

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月12日

上場会社名 日本製麻株式会社 上場取引所 東
コード番号 3306 URL <https://www.nihonseima.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 植杉 泰久
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 折本 和也（TEL）078-332-8251
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	673	—	17	—	14	—	10	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	2.40	2.25
2026年3月期第1四半期	—	—

（注）2026年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、2025年9月30日において連結子会社であるサハキ
ットウィザーンリミテッドカンパニーの株式譲渡に伴い連結の範囲から除外したため、2026年3月期より非連結決
算に移行しました。そのため、2026年3月期第1四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については
記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,534	2,115	59.4
2026年3月期	3,565	2,129	59.2

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 2,098百万円 2026年3月期 2,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	4.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2026年3月期期末配当の内訳 普通配当 4.00円 特別配当 6.00円

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	8.3	40	—	15	—	3	△99.5	0.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	4,413,320株	2026年3月期	4,413,320株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	7,462株	2026年3月期	7,462株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	4,405,858株	2026年3月期1Q	4,405,858株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 「3. 2027年3月期の業績予想」における1株当たり予想当期純利益は、決算日後に行使された新株予約権の行使及び譲渡制限付株式の交付による株式数の増加を反映した期中平均株式数を基礎として算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当第1四半期累計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前第1四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中東情勢の緊迫化に伴いホルムズ海峡の航行が制約される等、地政学リスクの高まりを背景とした原油価格の上昇やナフサの供給不安が生じ、企業の生産活動や収益環境に影響を与える状況で推移しました。とりわけナフサ需給の逼迫を背景として化学製品や包装資材、建材等の一部で供給制約や価格上昇が見られ、製造業を中心にコスト増加要因となり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社は顧客ニーズの把握や深耕により一層注力し、各事業の業績向上に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は673百万円、営業利益は17百万円、経常利益は14百万円、四半期純利益は10百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(食品事業)

食品業界では、原材料、物流費及び人件費の上昇による値上げが常態化しつつある中、新たに中東情勢の影響を受けエネルギー、包装資材が大幅に値上がりして製造原価を一層押し上げており、さらなる値上げの発表が相次いでおります。しかしながら、価格転嫁を上回るコスト上昇のため利益確保は一段と厳しさを増しております。

そのような中、パスタ製品は、OEM商品の供給が増加したものの市販用の販売量が伸び悩みました。一方で、レトルト製品は、主力のOEMカレーが伸長し、PBパスタソースと共に堅調に推移しました。その結果、売上高は332百万円、営業利益は0百万円となりました。

(産業資材事業)

主に中東情勢の緊迫化によるナフサ供給の懸念から、調達を急ぐ需要家の樹脂製品の前倒し購入により収益が増加しました。一方、ジュート（黄麻）の栽培・収穫量の減少によりインドからの黄麻製品の出荷が遅延傾向にあります。その結果、売上高は145百万円、営業利益は4百万円となりました。

(マット事業)

自動車用フロアマットの販売においては、ナフサ供給問題による一部車種での生産台数減少も見られましたが、当社フロアマット採用車種のマイナーチェンジ効果による伸長もあり、全体として販売数が増加しました。その結果、売上高は194百万円、営業利益は16百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末における総資産は3,534百万円、前事業年度末と比較して31百万円の減少となりました。主な要因は、売掛金の増加75百万円があったものの、現金及び預金の減少78百万円、未収入金の減少52百万円があったためであります。

当第1四半期会計期間末における負債は1,418百万円、前事業年度末と比較して17百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金の増加70百万円、未払金の増加36百万円があったものの、未払法人税等の減少113百万円、長期借入金の減少35百万円があったためであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は2,115百万円、前事業年度末と比較して13百万円の減少となりました。主な要因は、繰越利益剰余金の減少33百万円であります。その結果、自己資本比率は59.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年5月14日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	998,400	920,316
受取手形	15,649	29,797
売掛金	331,072	406,969
商品及び製品	198,510	214,603
仕掛品	10,890	14,635
原材料及び貯蔵品	24,512	25,854
前払費用	7,942	5,695
未収入金	56,419	3,736
その他	1,528	1,453
流動資産合計	1,644,925	1,623,062
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	672,185	665,077
構築物（純額）	22,837	22,115
機械及び装置（純額）	426,064	413,927
車両運搬具（純額）	2,095	1,937
工具、器具及び備品（純額）	33,999	32,674
土地	464,898	464,898
有形固定資産合計	1,622,081	1,600,630
無形固定資産	12,805	14,826
投資その他の資産		
投資有価証券	218,000	246,871
長期貸付金	5,225	4,972
繰延税金資産	11,639	-
差入保証金	31,193	27,193
貸倒引当金	△43	△43
その他	2,357	2,177
投資その他の資産合計	268,372	281,172
固定資産合計	1,903,259	1,896,629
繰延資産	17,575	14,864
資産合計	3,565,760	3,534,555

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,744	35,822
電子記録債務	43,341	43,306
買掛金	119,364	189,966
1年内返済予定の長期借入金	162,014	148,394
未払金	50,337	86,651
未払費用	30,810	32,553
未払法人税等	117,652	4,072
賞与引当金	21,300	10,300
その他	3,134	19,145
流動負債合計	562,700	570,212
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	789,184	753,290
リース債務	1,717	1,431
繰延税金負債	-	2,801
退職給付引当金	11,223	19,727
長期預り保証金	1,500	1,500
固定負債合計	873,625	848,750
負債合計	1,436,325	1,418,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,280	301,280
資本剰余金		
資本準備金	201,280	201,280
その他資本剰余金	564,343	564,343
資本剰余金合計	765,623	765,623
利益剰余金		
利益準備金	10,194	10,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	983,800	950,294
利益剰余金合計	993,995	960,489
自己株式	△5,636	△5,636
株主資本合計	2,055,262	2,021,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,288	76,952
評価・換算差額等合計	57,288	76,952
新株予約権	16,884	16,884
純資産合計	2,129,435	2,115,592
負債純資産合計	3,565,760	3,534,555

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	673,452
売上原価	506,466
売上総利益	166,986
販売費及び一般管理費	149,263
営業利益	17,722
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	4,121
雑収入	406
営業外収益合計	4,567
営業外費用	
支払利息	4,232
株式交付費償却	2,360
為替差損	246
雑損失	980
営業外費用合計	7,818
経常利益	14,471
特別利益	
固定資産売却益	2,743
特別利益合計	2,743
税引前四半期純利益	17,214
法人税、住民税及び事業税	1,228
法人税等調整額	5,433
法人税等合計	6,661
四半期純利益	10,552

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	食品事業	産業資材事業	マット事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	332,965	145,617	194,201	672,784	—	672,784
その他の収益	—	—	—	—	667	667
外部顧客への売上高	332,965	145,617	194,201	672,784	667	673,452
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	332,965	145,617	194,201	672,784	667	673,452
セグメント利益又は セグメント損失(△)	29	4,558	16,621	21,209	△3,486	17,722

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	21,988千円

(重要な後発事象)

(第1回新株予約権の行使による増資)

当第1四半期会計期間終了後、2026年8月5日までの間に、第1回新株予約権の一部について権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。

①行使された新株予約権の行使個数	4,300個
②発行した種類及び株式数	普通株式 430,000株
③行使価額の総額	233,920千円
④資本金の増加額	118,766千円
⑤資本準備金の増加額	118,766千円

上記の結果、2026年8月5日現在の普通株式の発行済株式総数は4,843,320株、資本金は420,046千円、資本準備金は320,046千円となっております。

(取得による企業結合)

当社は、2026年7月2日及び2026年7月21日に、株式会社Food Operation Japan（以下「FOJ社」といいます。）の株式を一部取得いたしました。さらに、2026年8月6日開催の取締役会において、FOJ社の株式を追加取得し、完全子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社Food Operation Japan
事業の内容	飲食店の経営、店舗運営に関するノウハウの提供その他飲食関連事業

②企業結合を行う主な理由

当社は、国産パスタ「ボルカノ」ブランドをはじめとする食品事業を中心とした既存事業の基盤強化に加え、成長が期待される分野におけるM&Aを通じ、売上拡大及び付加価値の向上を図る方針としております。

一方、FOJ社は、「銀座 八五」をはじめとするラーメン店及び飲食店の運営、店舗運営コンサルティング、M&A事業及びライセンス販売を行い、飲食店ブランドの創出・企画・運営及び国内外での展開に関する知見を有しております。

当社が有するパスタ及びレトルト食品の製造・商品開発・供給機能及び事業推進力と、FOJ社が有する飲食店運営ノウハウ及びブランド力を相互に活用し、「銀座 八五」ブランドを中心とするラーメン事業の国内拡大・海外進出を推進すること、並びに当社とFOJ社とのシナジーによる新たなパスタ等のブランド・商品・サービスの開発及び販売チャネルの拡充が見込まれることから、当社の事業領域の拡大及び企業価値の向上に資すると判断し、株式を取得することいたしました。

③企業結合日

2026年8月31日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率	49.2%
企業結合日に追加取得する議決権比率	50.8%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

本件株式取得価額は、FOJ社の海外事業展開及び当社が検討する他のM&A取引における交渉上の悪影響を回避する観点から、非開示とさせていただきます。なお、取得価額については第三者機関によるデューデリジェンス及び株価算定等を勘案して、決定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用等（概算額）：7,800千円

(4) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、2026年7月15日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことを決議いたしました。

発行の概要

(1) 払込期日	2026年8月12日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 55,000株
(3) 発行価額	1株につき695円
(4) 発行総額	38,225,000円
(5) 株式の割当の対象者及びその人数 並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役を除く） 4名 35,500株 当社の監査等委員である取締役 3名 19,500株
(6) 譲渡制限期間	2026年8月12日（払込期日）から当社の取締役から退任した直後の時点（当該時点が2027年6月30日以前である場合には2027年7月1日午前零時）までの間

※ 詳細につきましては、2026年7月15日に開示しました「譲渡制限付株式報酬としての新株式発行に関するお知らせ」をご参照ください。